

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間		第62期 第3四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		8,069,804		8,762,752		11,162,891
経常利益又は経常損失()	(千円)		180,369		292,446		51,702
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		203,945		239,026		1,176,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		277,157		220,112		1,242,081
純資産額	(千円)		4,102,134		3,354,630		3,137,134
総資産額	(千円)		11,002,712		10,112,183		10,882,659
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)		6.02		7.05		34.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.24		30.79		26.72

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間		第62期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.54		7.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第61期第3四半期連結累計期間、第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

(継続企業の前提に関する重要な事項等)

当社は前事業年度において3期連続して営業損失となっている。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。これについては、既存事業における収益向上施策や新規市場開拓に取り組んでおり、また、当面の資金繰りのための十分な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故による電力の供給懸念等により景気は足踏み状態が続くなか、タイ洪水被害なども生産活動を直撃し、さらに、ギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱、円高の進行、原材料価格高騰等先行き不透明な情勢で推移した。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は設備投資抑制が続く厳しい状況の中、エネルギー供給源の多様化など業界を取り巻く環境も変わりつつある。

このような経済情勢のなか、当社グループは主力製品であるLPガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組んだ。その結果、グループ全体の連結売上高は、87億62百万円となり、前年同期を6億92百万円(8.6%)上回った。

利益面については、増収に加え、総コストの削減及び生産効率の改善等生産性の向上に努めた結果、黒字化を達成し、連結営業利益は1億41百万円(前年同期比3億56百万円の改善)、連結経常利益は2億92百万円(同4億72百万円の改善)、連結四半期純利益も2億39百万円(同4億42百万円の改善)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

LPガス充填所等プラント工事は横ばいで推移したものの、主力製品の小型LPガス容器及び一般高圧ガス用容器の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は50億6百万円となり、前年同期を5億29百万円(11.8%)上回った。また、セグメント利益(営業利益)は原材料価格高騰によるコストアップがあったものの、総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期より2億39百万円(188.4%)増加し、3億66百万円となった。

鉄構輸送機事業

鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びコンベア設備を主体とした搬送機器の工事は減少したものの、鉄構製品の受注が増加した結果、事業全体の売上高は5億58百万円となり、前年同期を2百万円(0.4%)上回った。また、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等により20百万円となり、前年同期の赤字から35百万円の改善となった。

施設機器事業

畜産施設分野の主力製品である飼料タンク及び環境資材の受注が増加した結果、事業全体の売上高は9億82百万円となり、前年同期を1億70百万円(21.0%)上回った。また、セグメント利益(営業利益)は売上の増加及び総コストの削減等により2百万円となり、前年同期の赤字から31百万円の改善となった。

運送事業

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間の競争激化、荷主企業の運賃値下げ要請及び燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下において、積極的な営業活動を展開したものの、事業全体の売上高は22億15百万円となり、前年同期を9百万円(0.4%)下回った。しかしながら、

セグメント利益(営業利益)は総コストの削減等により6百万円となり、前年同期の赤字から13百万円の改善となった。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億70百万円(7.1%)減少し、101億12百万円となった。

資産は、受取手形及び売掛金が5億54百万円、たな卸資産が90百万円増加したが、現金及び預金が9億91百万円、金銭の信託及び信託受益権の減少により流動資産のその他が1億79百万円それぞれ減少した。

負債は、短期借入金が増加したが、退職給付引当金が団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより2億99百万円、課徴金等引当金が支払等により10億35百万円それぞれ減少した結果、負債合計は9億87百万円(12.8%)減少し、67億57百万円となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したが、利益剰余金が2億39百万円、少数株主持分が12百万円それぞれ増加した結果、純資産合計は2億17百万円(6.9%)増加し、33億54百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,436,000	33,436	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,436	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式876株が含まれている。
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	31,000		31,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		641,000		641,000	1.87

- (注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (製造部門管掌)	取締役 (高圧機器工場長)	肥後裕一	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,903	720,222
受取手形及び売掛金	3,255,347	3,809,857
有価証券	36,985	-
製品	160,122	103,579
仕掛品	535,318	597,341
原材料及び貯蔵品	209,925	294,695
その他	306,280	126,534
貸倒引当金	2,812	2,950
流動資産合計	6,213,070	5,649,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,107	626,228
機械装置及び運搬具（純額）	301,832	295,368
土地	2,251,801	2,250,665
リース資産（純額）	222,037	184,913
建設仮勘定	13,454	-
その他（純額）	32,448	24,326
有形固定資産合計	3,482,682	3,381,502
無形固定資産	44,507	40,889
投資その他の資産		
投資有価証券	950,876	894,544
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	37,500	33,090
その他	204,221	162,336
貸倒引当金	53,198	52,459
投資その他の資産合計	1,142,399	1,040,511
固定資産合計	4,669,589	4,462,903
資産合計	10,882,659	10,112,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,718	2,043,044
短期借入金	1,776,863	2,288,212
リース債務	41,938	42,426
未払金	107,543	118,634
未払費用	86,177	87,236
未払法人税等	16,789	22,039
未払消費税等	66,722	53,295
賞与引当金	77,497	24,207
役員賞与引当金	10,000	7,500
前受金	139,758	183,742
課徴金等引当金	1,035,000	-
その他	28,973	65,342
流動負債合計	5,361,980	4,935,680
固定負債		
長期借入金	498,370	338,726
リース債務	236,414	204,443
退職給付引当金	1,438,052	1,138,963
役員退職慰労引当金	89,681	77,779
その他	121,024	61,958
固定負債合計	2,383,544	1,821,872
負債合計	7,745,525	6,757,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	851,224	1,090,250
自己株式	80,139	80,139
株主資本合計	2,810,431	3,049,457
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	97,531	63,989
その他の包括利益累計額合計	97,531	63,989
少数株主持分	229,171	241,183
純資産合計	3,137,134	3,354,630
負債純資産合計	10,882,659	10,112,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,069,804	8,762,752
売上原価	6,712,573	7,066,986
売上総利益	1,357,231	1,695,765
販売費及び一般管理費	1,572,405	1,554,547
営業利益又は営業損失()	215,173	141,217
営業外収益		
受取利息	1,800	1,530
受取配当金	25,845	18,706
受取賃貸料	11,674	18,166
助成金収入	32,327	3,696
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
その他	18,785	45,350
営業外収益合計	90,432	191,530
営業外費用		
支払利息	26,714	24,061
出向者人件費	19,090	7,415
その他	9,823	8,824
営業外費用合計	55,628	40,301
経常利益又は経常損失()	180,369	292,446
特別利益		
固定資産売却益	4,509	954
投資有価証券売却益	-	4,463
特別利益合計	4,509	5,417
特別損失		
固定資産除売却損	1,017	468
投資有価証券売却損	1,615	701
投資有価証券評価損	-	3,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,333	-
減損損失	1,992	1,136
災害による損失	-	1,616
特別損失合計	6,958	7,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	182,818	290,162
法人税、住民税及び事業税	20,281	27,219
法人税等調整額	1,216	10,339
法人税等合計	21,498	37,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	204,316	252,603
少数株主利益又は少数株主損失()	371	13,577
四半期純利益又は四半期純損失()	203,945	239,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	204,316	252,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,840	32,490
その他の包括利益合計	72,840	32,490
四半期包括利益	277,157	220,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,630	205,484
少数株主に係る四半期包括利益	5,526	14,628

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
受取手形割引高は20,657千円である。	受取手形割引高は39,490千円である。 受取手形裏書譲渡高は90,515千円である。				
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,095 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table>	受取手形	4,095 千円	支払手形	1,459
受取手形	4,095 千円				
支払手形	1,459				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 187,531千円	減価償却費 173,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,477,071	555,998	811,618	2,225,117	8,069,804		8,069,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,718			347,916	414,634	414,634	
計	4,543,789	555,998	811,618	2,573,033	8,484,439	414,634	8,069,804
セグメント利益又は損失()	126,999	14,825	29,199	7,102	75,871	291,045	215,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 291,045千円には、セグメント間取引消去843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,888千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,006,806	558,179	982,430	2,215,334	8,762,752		8,762,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,184		2,914	376,690	410,789	410,789	
計	5,037,991	558,179	985,344	2,592,025	9,173,541	410,789	8,762,752
セグメント利益	366,240	20,389	2,669	6,211	395,511	254,293	141,217

(注) 1 セグメント利益の調整額 254,293千円には、セグメント間取引消去1,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,659千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円02銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	203,945	239,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	203,945	239,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,888	33,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。